

備前市 事務事業評価表

事務事業名	市長会事業	コード	06-01-13-02
		担当課・係	総務課秘書係
		担当者	入江章行
事業実施期間	昭和46年4月～	電話	64-1800(内線282)
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	その他事務管理/秘書	

事業について	
目的 (何のために)	都市に関する諸般の事項を調査研究し都市行政の向上を期するとともに、都市相互の連絡親善を図ること
対象 (誰・何を対象に)	市政に関する人、機関、団体
内容	全国市長会、同中国支部及び岡山県市長会による行政に関する調査研究、研修、講習会の開催、国県ほかへの要望

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
県市長会出席	5回	4回	
県副市長(助役)会出席	3回	2回	
国への要望	4回	2回	
県への要望	7回	2回	
その他への要望	3回	2回	
事業費 (単位:千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 2,534 人件費 1,608	国庫補助金等 委託費負担	直接事業費 2,468 人件費 1,616
	合計 4,142 一般財源等	4,142	合計 4,084 一般財源等
	0	0	0

必要人員	0.18人	0.22人	
結果指標	結果指標名	市長会・副市長(助役)会出席	市長会・副市長(助役)会出席
結果指標	結果指標量	8	6
結果指標	単位	回	回
結果指標	対前年比	-	75.00%
結果指標	活動にかかるコスト	4,142,000円	3,933,000円
結果指標	単位当たりコスト	517,750円	655,500円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	上記の各市長会等における調査研究に直接携われるようにするとともに、各種要望事項の具現化を図る		
成果指標名	国県その他へ要望を行うこと	式又は説明	国県その他へ要望案件があること
成果指標量	17年度 44	18年度 40	
対前年比	-	90.91%	0.00%
到達目標値	1	到達目標年度	-

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等: 岡山県市長会会則ほか	妥当性評価<A~E>	A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	地方六団体の一つであって、目的・対象ともに妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E>	C
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	課題認識	分担金額の増高は認められないという方針で臨むべきである
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E>	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		全国規模の行政運営に関する各種資料が得られる有効性を認める
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	全国市長会1回、全国市長会中国支部1回、県市長会4回、県副市長会2回を予定し、それぞれ出席することとしている
目標値	結果指標量	市長会・副市長(助役)会出席	結果指標量	
	成果指標量	国県その他へ要望を行うこと		

総合評価	地方六団体の一つであって、目的・対象ともに適切であり、国・県への要望や行政資料の収集、比較検討、調査研究に資する場として今後とも継続して実施すべきである	評価区分<A~E>	C
------	--	-----------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	なし		
効率性	なし		
有効性	なし		